



TOKIO MARINE
ASSET MGT

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日: 2025年7月26日

東京海上J-REIT投信(通貨選択型)

ファンドは、特化型運用を行います。

円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)

豪ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)

ブラジルリアルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)

インドネシアルピアコース(毎月分配型) / (年2回決算型)

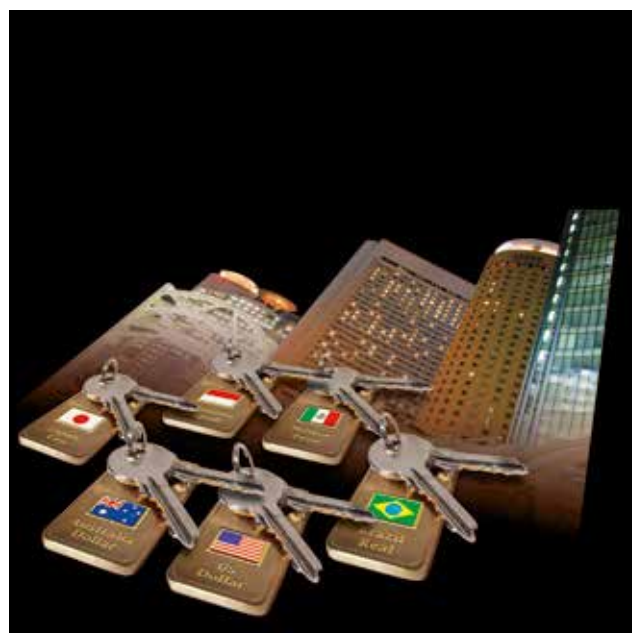
米ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)

メキシコペソコース(毎月分配型) / (年2回決算型)

追加型投信/国内/不動産投信

マネープール・ファンド(年2回決算型)

追加型投信/国内/債券



❗ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社

ファンドの運用の指図を行います。

東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

照会先

ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク

0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

受託会社

ファンドの財産の保管・管理を行います。

三井住友信託銀行株式会社

みんなの文字®

ファンド名	商品分類			属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態		
円コース (毎月分配型)	追加型	国内	不動産投信	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年12回 (毎月)	日本	ファンド・オブ・ファンズ		
豪ドルコース (毎月分配型)									
ブラジルリアルコース (毎月分配型)									
インドネシアルピアコース (毎月分配型)									
米ドルコース (毎月分配型)									
メキシコペソコース (毎月分配型)									
円コース (年2回決算型)					年2回				
豪ドルコース (年2回決算型)									
ブラジルリアルコース (年2回決算型)									
インドネシアルピアコース (年2回決算型)									
米ドルコース (年2回決算型)									
メキシコペソコース (年2回決算型)									
マネープール・ファンド (年2回決算型)				債券	その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))			ファミリーファンド	

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

- この目論見書により行う「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」の受益権の募集について、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年7月25日に関東財務局長に提出しており、2025年7月26日にその効力が生じています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産と分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

【委託会社の情報】 2025年5月末現在

委託会社名	東京海上アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年12月9日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	2兆7,724億円



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各コース

※マネープール・ファンドを除く6つのコースを総称して「各コース」といいます。

信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

マネープール・ファンド

安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

ファンドの特色

1

「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」は、13本のファンド（「毎月分配型」と「年2回決算型」を有する、為替取引手法の異なる6つのコースおよび「マネープール・ファンド（年2回決算型）」）から構成されています。

2

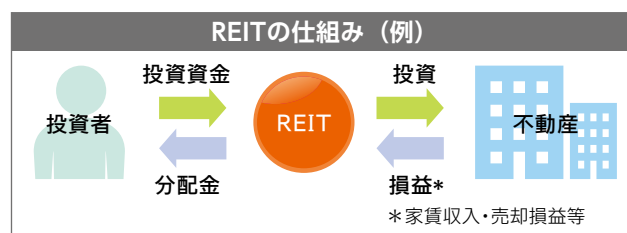
各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REIT※を実質的な主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、円コースを除き、外国投資信託で定められた通貨（豪ドル、ブラジルレアル、インドネシアルピア、米ドル、メキシコペソ）への投資効果を追求します。

※わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。

- J-REIT への投資にあたっては、J-REIT 市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。

■ご参考 REITについて■

REIT(Real Estate Investment Trust)とは、投資者から集めた小口の資金をまとめて不動産に投資し、そこから生じる賃料や売却益等の収益を投資者に分配する仕組みの投資信託のことです。不動産投資には多額の資金が必要ですが、REITの仕組みを活用することで、投資者は少額の資金で複数の不動産からの収益を獲得することができます。



- ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等



ファンドの目的・特色

- 円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託において組入資産につき原則として各コースで定められた通貨での為替取引を行います。

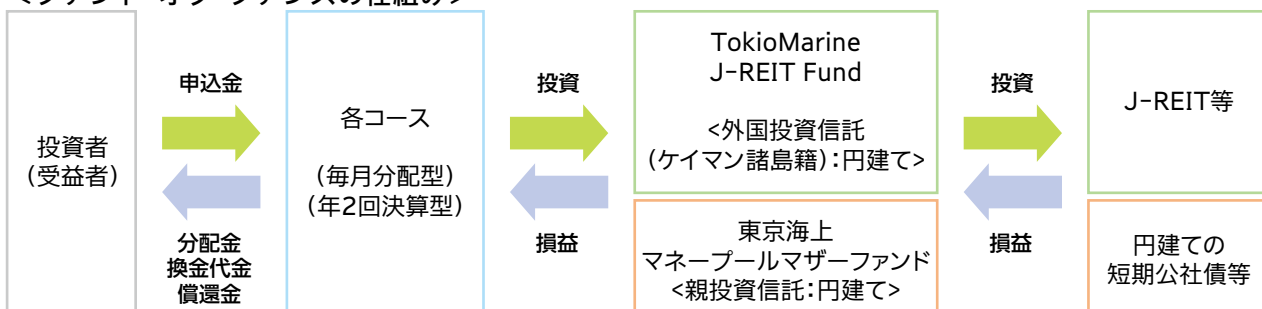
コース名	投資対象とする外国投資信託	各コースが投資対象とする外国投資信託の 為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －JPYクラス	円建て資産に対し、為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －AUDクラス	円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －BRLクラス	円売り／ブラジルリアル買いの為替取引を行います。
インドネシアルピアコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －IDRクラス	円売り／インドネシアルピア買いの為替取引を行います。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －USDクラス	円売り／米ドル買いの為替取引を行います。
メキシコペソコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	Tokio Marine J-REIT Fund －MXNクラス	円売り／メキシコペソ買いの為替取引を行います。

3

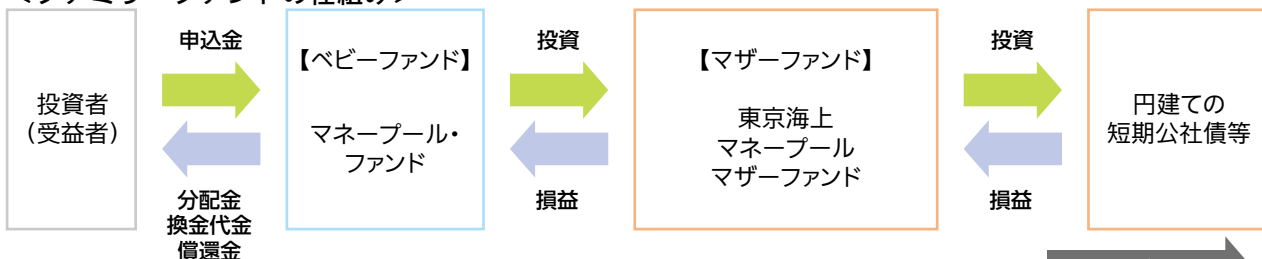
各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- 各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている J-REIT を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープール・ファンド」は「東京海上マネープールマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
- 「マネープール・ファンド」は、円建ての短期公社債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>



<ファミリーファンドの仕組み>



次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

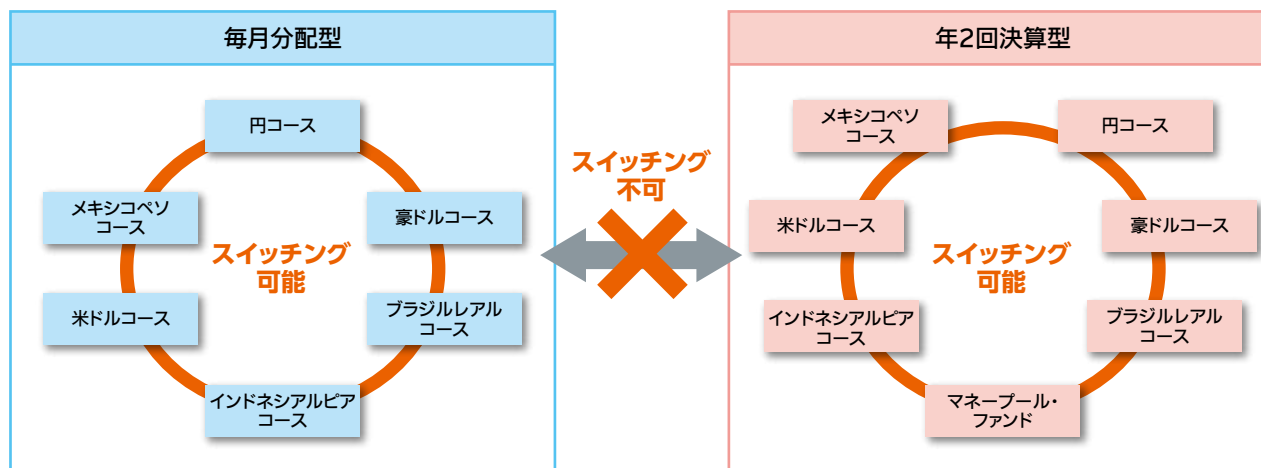


ファンドの目的・特色

4

「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<イメージ図>



ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

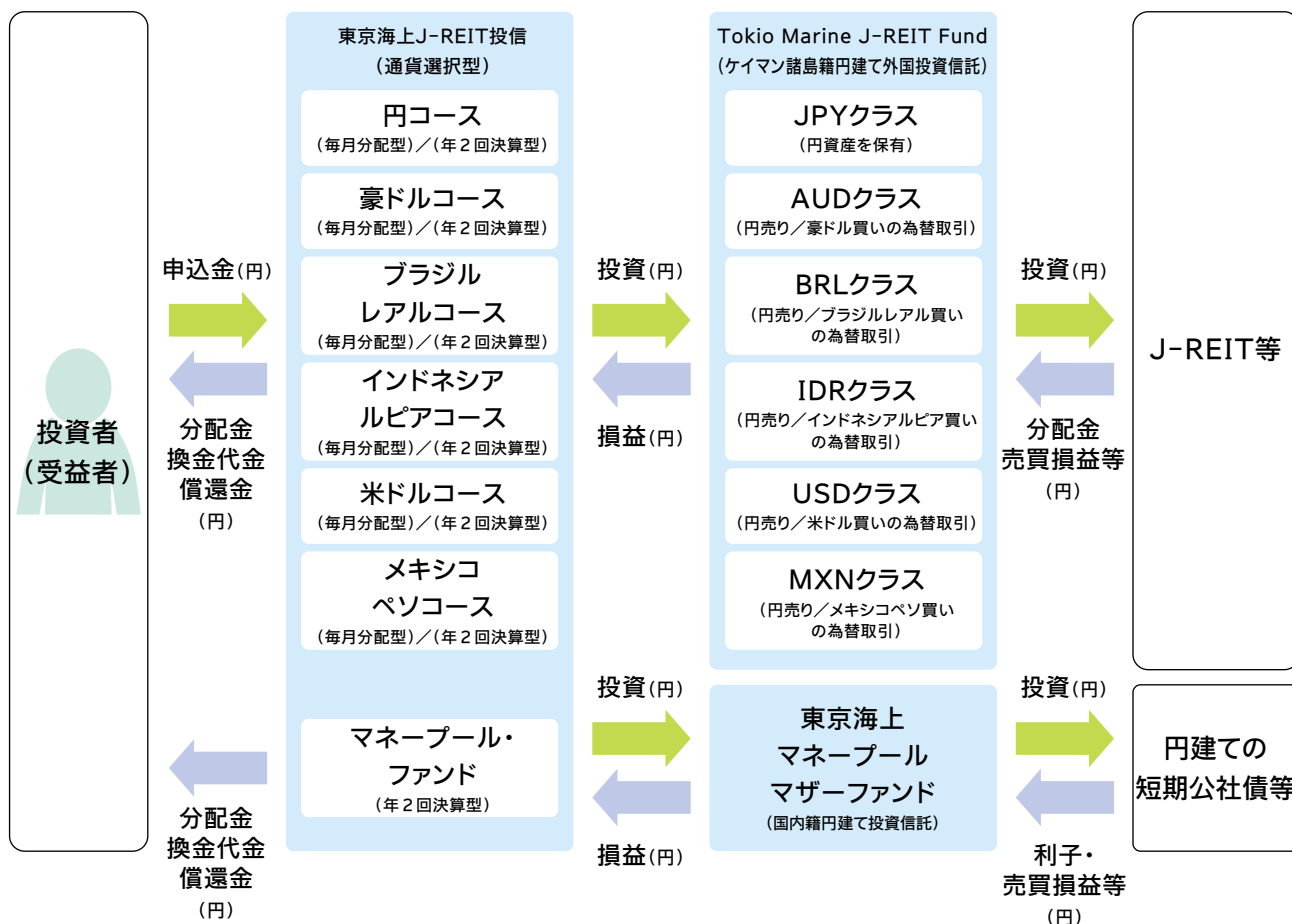
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

- 各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 「マネープール・ファンド」は、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

- 各コースは、「Tokio Marine J-REIT Fund」の他に、「東京海上マネープールマザーファンド」にも投資します。
- 「マネープール・ファンド」の購入は、各コースの年2回決算型からのスイッチングのみとします。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

主な投資制限

各コース

株 式	株式への直接投資は行いません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

マネープール・ファンド

株 式	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。)
外貨建資産	外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

分配方針

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

毎月分配型

◎毎月決算を行います。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

収益分配にあたっては、原則として毎決算時に分配を行うことをめざします。また、4月と10月の決算時に、分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※コースによっては、約款上「安定分配を継続的に行う」としていますが、これは運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

《イメージ図》

決 算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分 配												

① 上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

年2回決算型

◎年2回決算を行います。

- 4月および10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

《イメージ図》

決 算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分 配												

① 上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

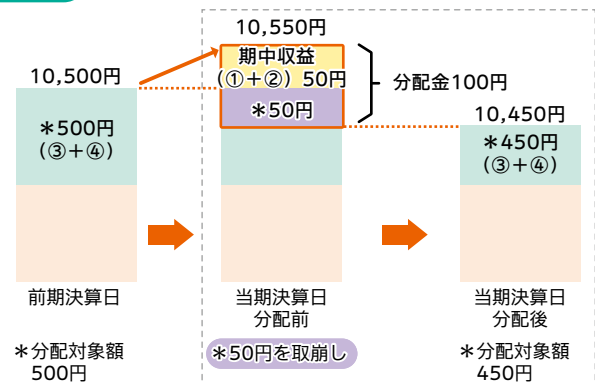
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

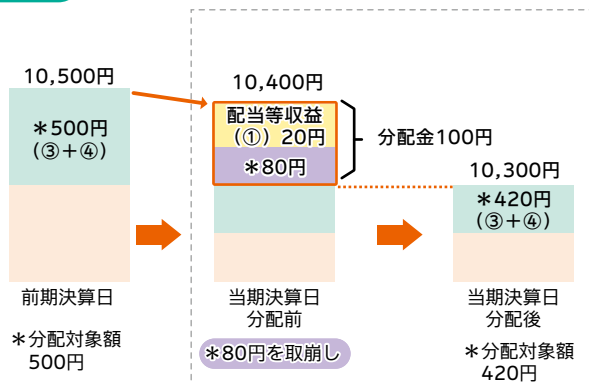
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



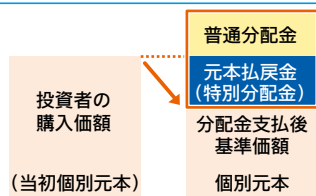
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



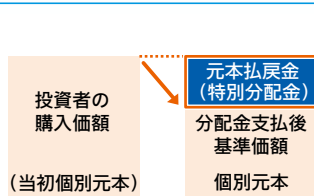
① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

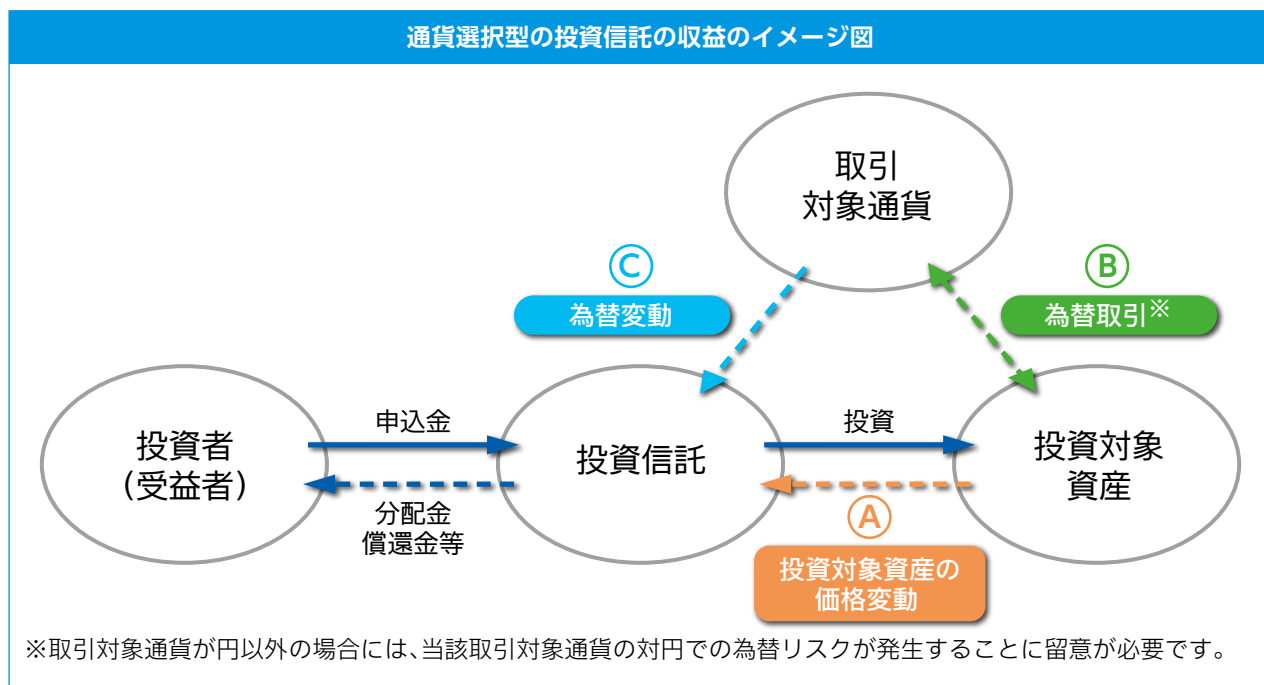
(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



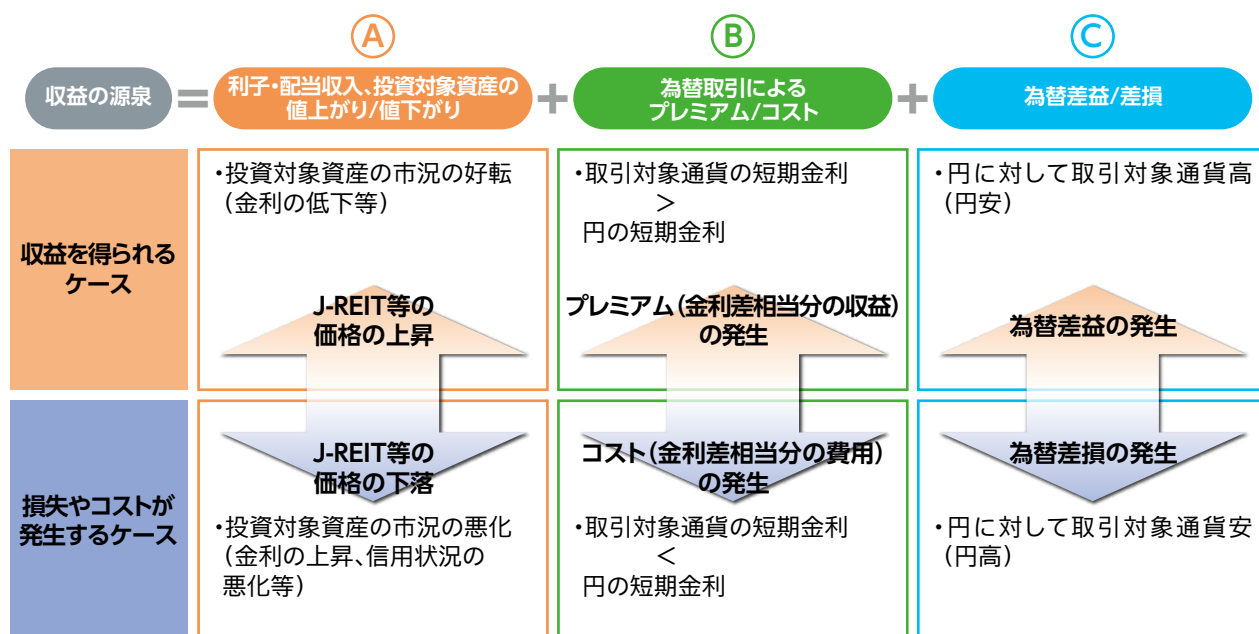
ファンドの目的・特色

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）は発生しません。

※新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム / コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。

※為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム / コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

次ページへ続く



ファンドの目的・特色

外国投資信託およびマザーファンドの概要

Tokio Marine J-REIT Fund

(JPYクラス/AUDクラス/BRLクラス/IDRクラス/USDクラス/MXNクラス)

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス（JPYクラスを除く）で定められた通貨（AUDクラス=豪ドル、BRLクラス=ブラジルレアル、IDRクラス=インドネシアルピア、USDクラス=米ドル、MXNクラス=メキシコペソ）への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収益分配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信託期間	原則として2030年10月17日まで
決算日	原則として毎年3月25日
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口=1万円）
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社 : Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社 : Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

東京海上マネープールマザーファンド

円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等



投資リスク

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

各コース

価 格 変 動 リ ス ク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	<p>各コースの投資対象である外国投資信託については、原則としてJPYクラスを除く各クラスにおいて、円売り／各クラスの通貨買いの為替取引を行います。そのため、当該外貨の為替レートの変動の影響を受け、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、円売りの額と各クラスの通貨買いの額を完全に一致させることができません。また、円金利が各クラス通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。</p> <p>各クラス（USDクラスを除く）の為替取引は、米ドルを経由して行うことがあり、その場合には米ドルの為替変動の影響も受けます。また、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。</p>
金 利 変 動 リ ス ク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信 用 リ ス ク	REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

次ページへ続く



投資リスク

法制度等の変更リスク

REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

マネープール・ファンド

金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



投資リスク

その他の留意点

- ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 「マネープール・ファンド」は、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、「マネープール・ファンド」が投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等による売買等が発生した場合等には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 外国投資信託の組入資産について為替取引を行う一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF※を用いて為替取引を行う場合があります。
NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需要等の市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。また、店頭デリバティブ取引について、規制強化等が行われています。NDFが規制強化により、取引の担保として現金等を差し入れることとなった場合、現金等を資産の一部として保有することがあります。その場合、実質的な主要投資対象資産の組入比率が低下し、高位に組入れた場合と比較して、期待される投資成果が得られなくなる場合があります。
※NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- 各コースが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- 「マネープール・ファンド」は、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

リスクの管理体制

- 委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

次ページへ続く



投資リスク

参考情報

2020年6月～2025年5月

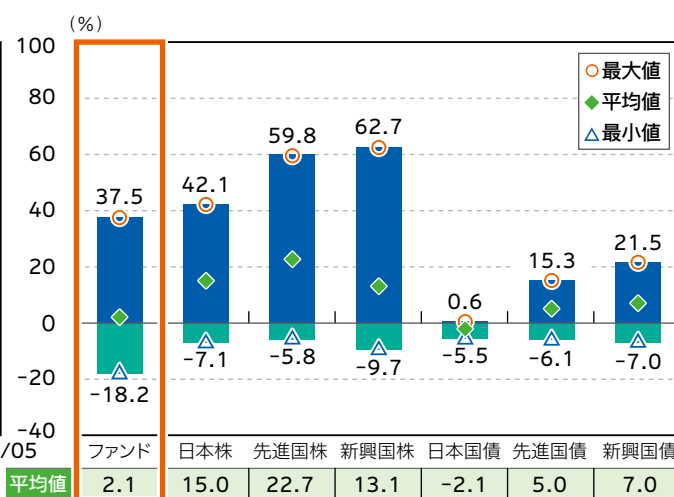
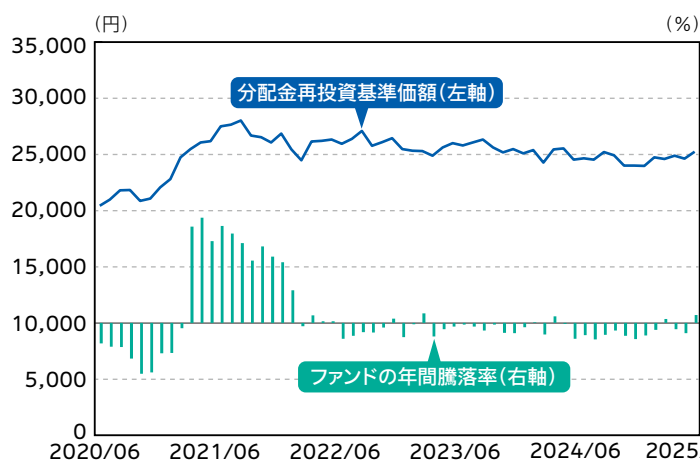
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

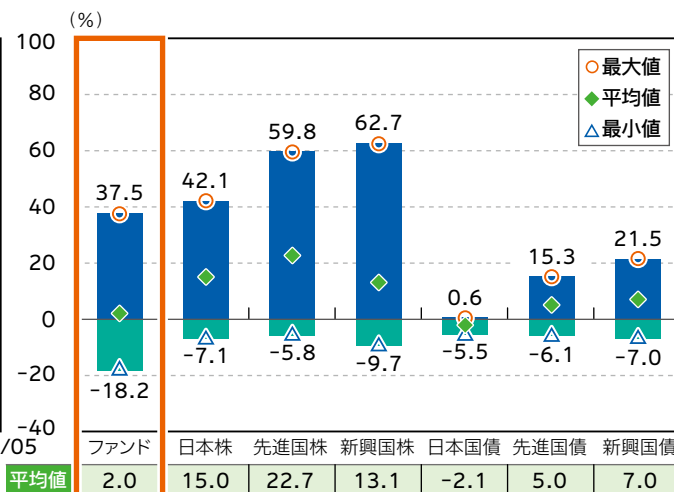
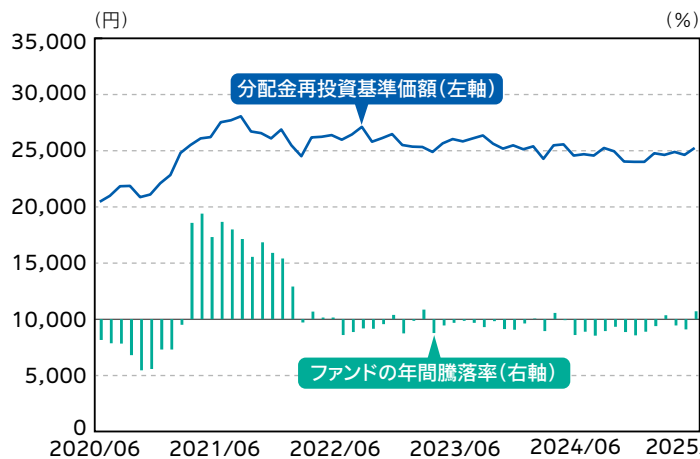
ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

円コース（毎月分配型）



※後述の注記事項をご参照ください。

円コース（年2回決算型）



※後述の注記事項をご参照ください。

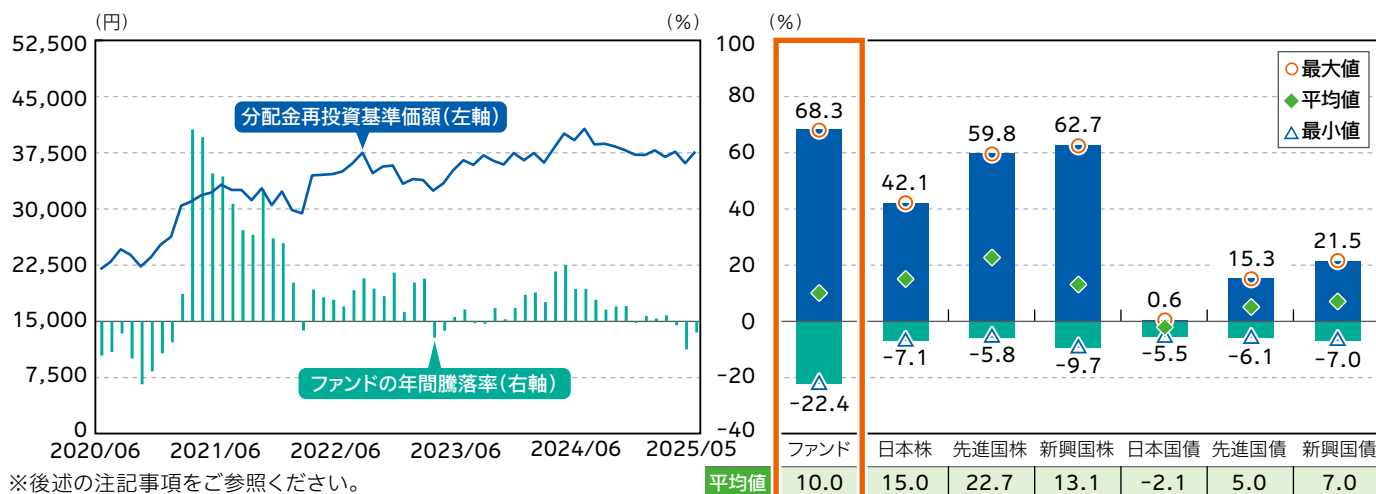
次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

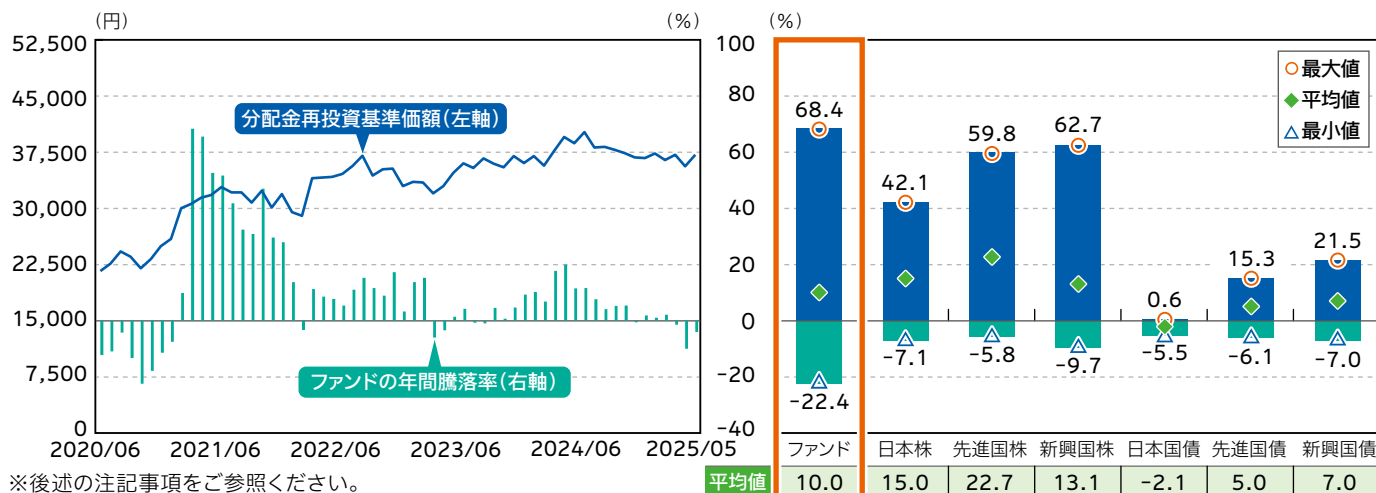


投資リスク

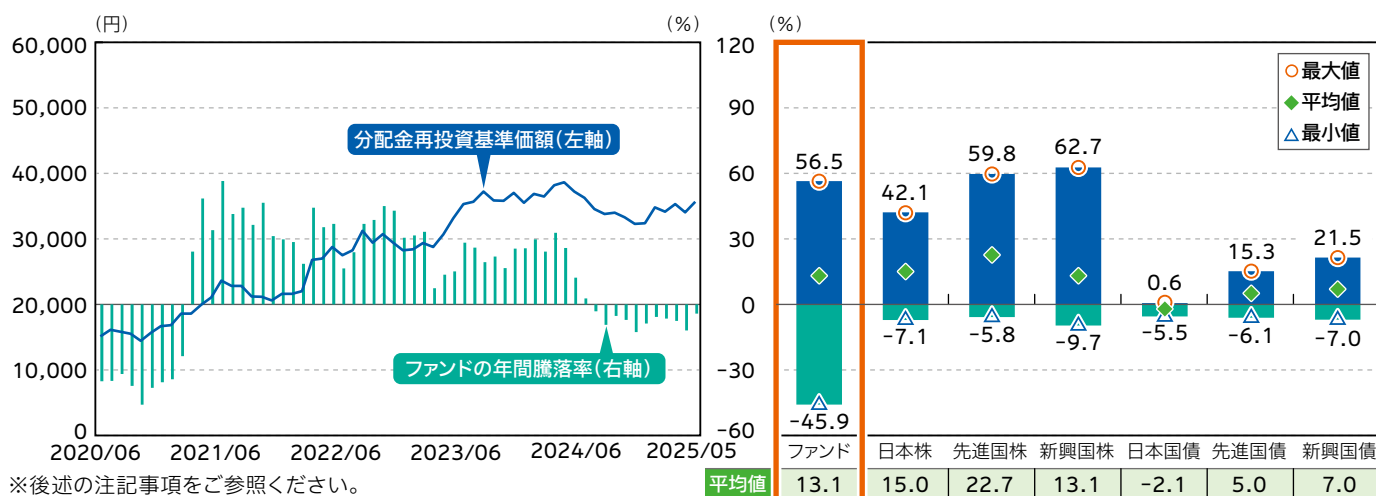
豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



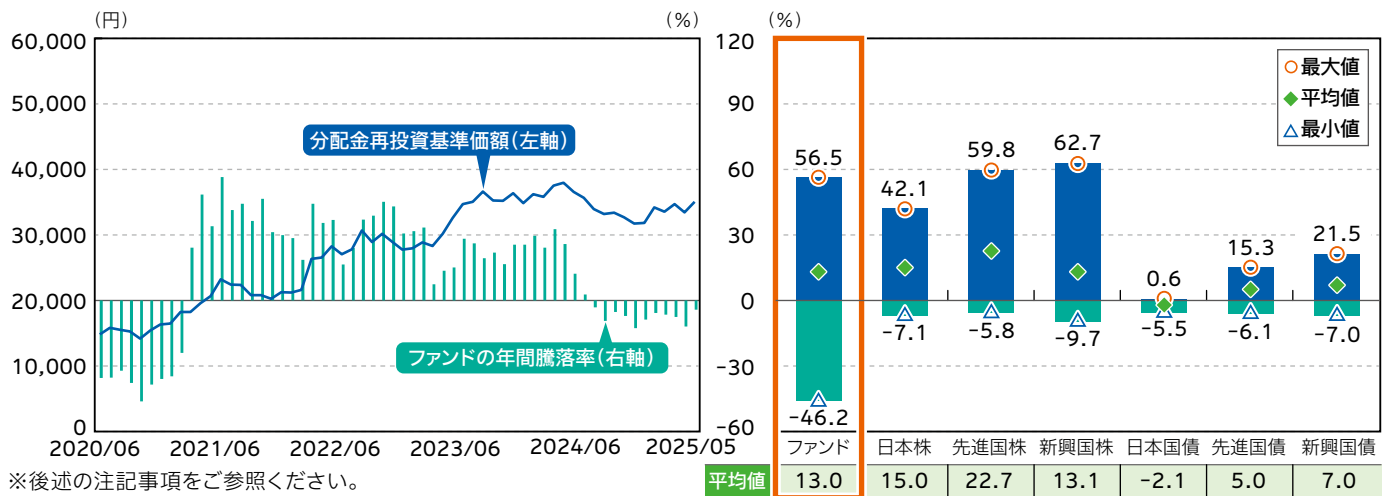
次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

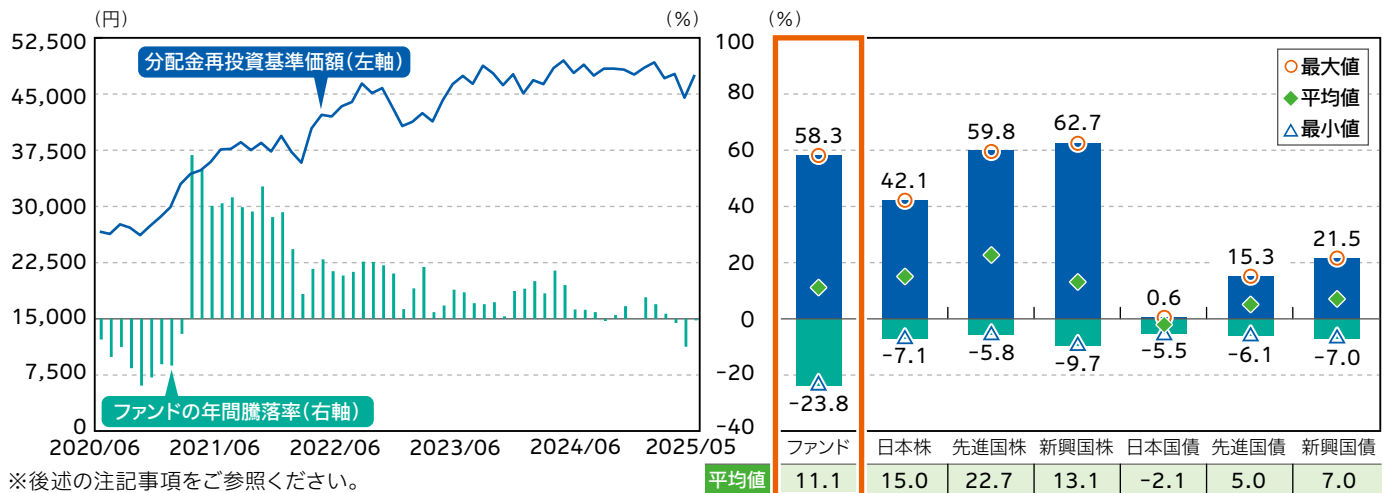


投資リスク

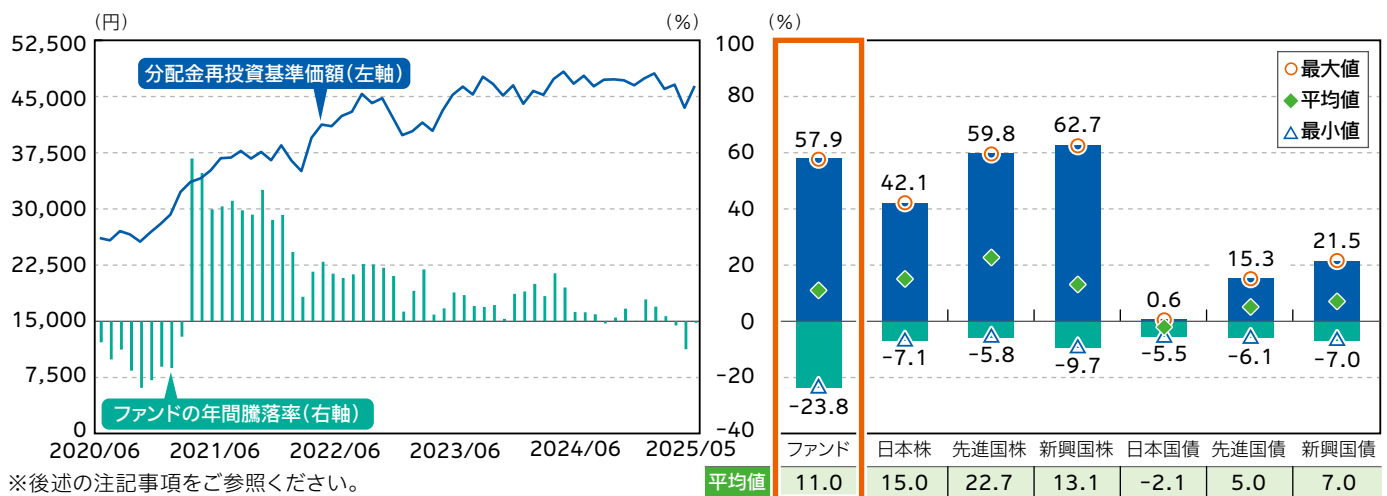
ブラジルリアルコース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース（年2回決算型）



次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

投資リスク

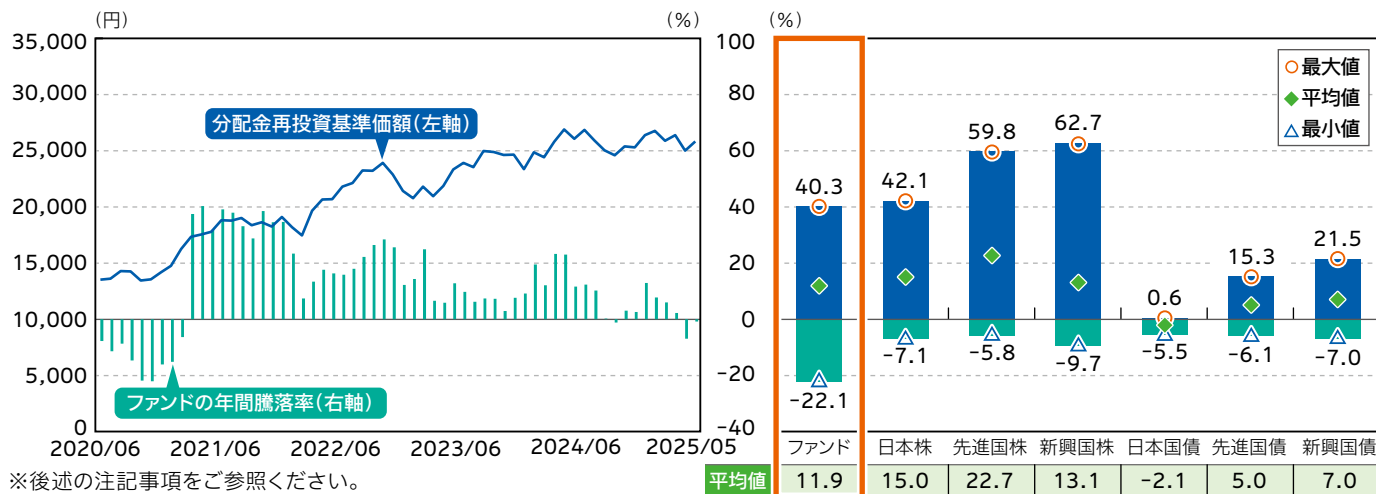
運用実績

手続・手数料等

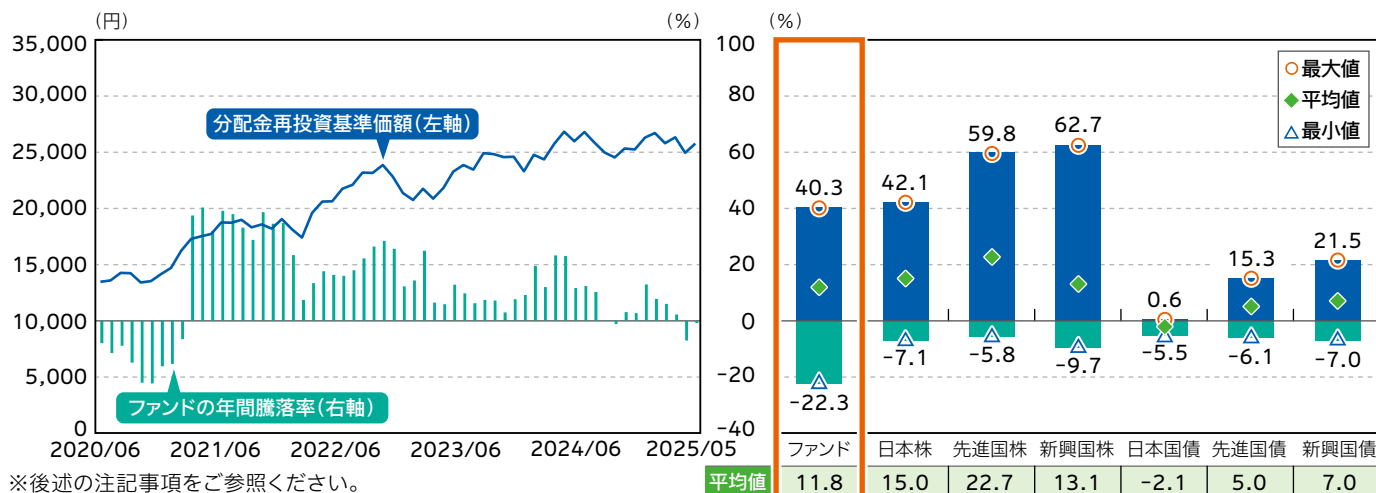


投資リスク

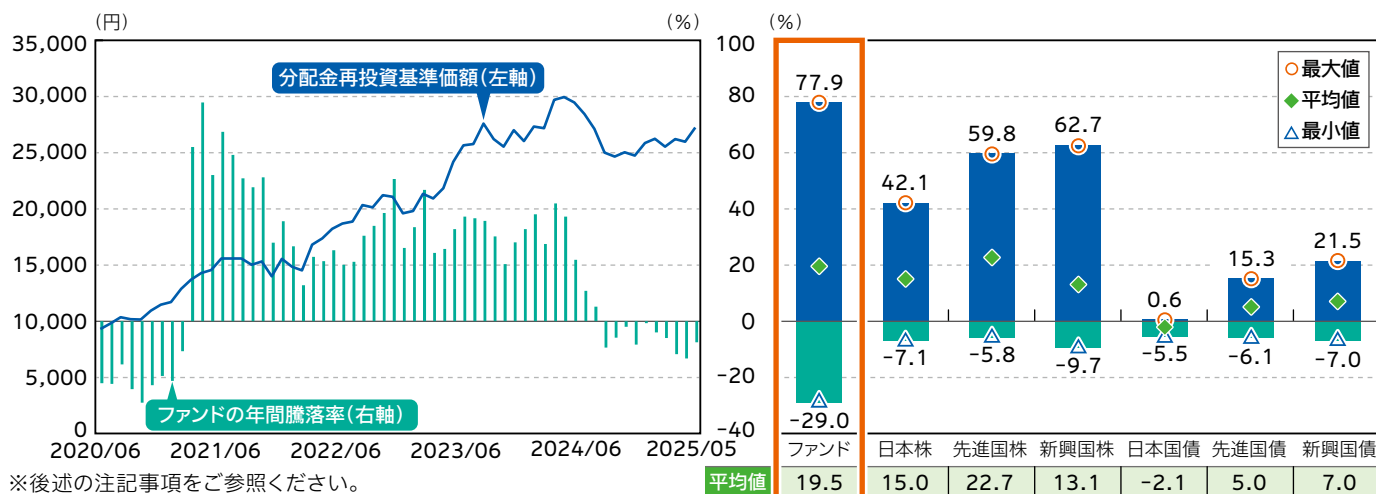
米ドルコース（毎月分配型）



米ドルコース（年2回決算型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



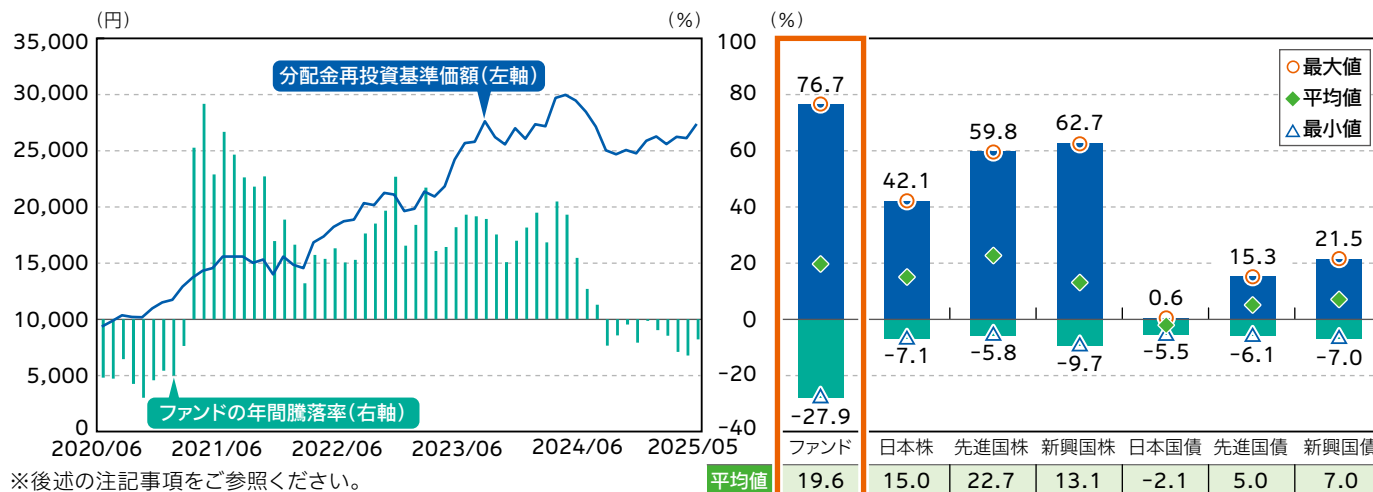
次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

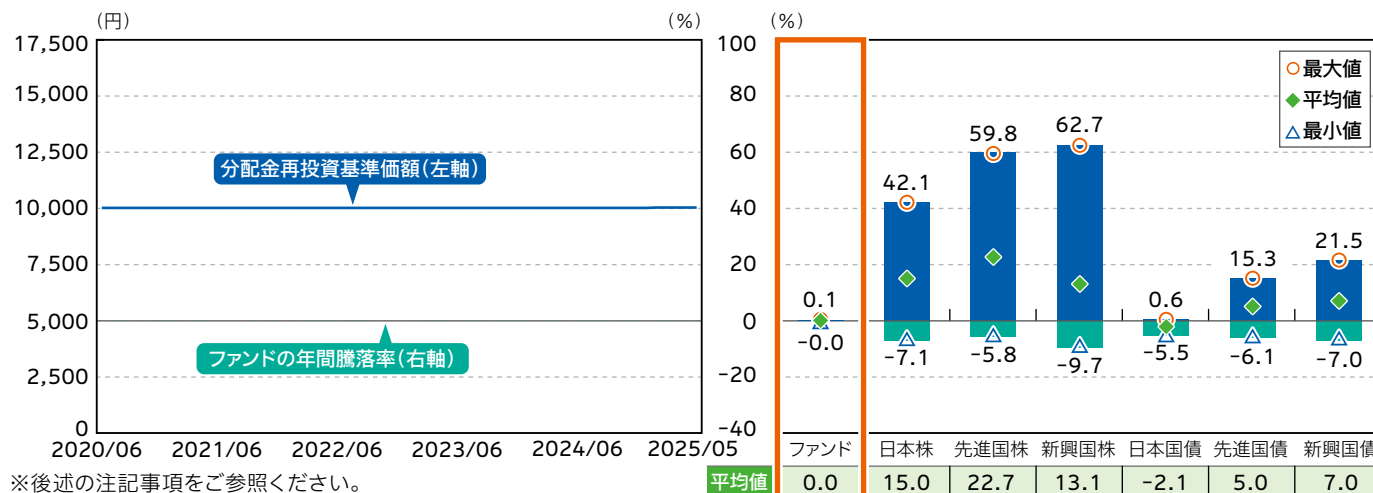


投資リスク

メキシコペソコース (年2回決算型)



マネープール・ファンド (年2回決算型)



注記事項

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



投資リスク

代表的な資産クラスと指数名

日本株	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。 ●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。 ●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



運用実績

基準日: 2025年5月30日

基準価額・純資産の推移

分配の推移

円コース（毎月分配型）



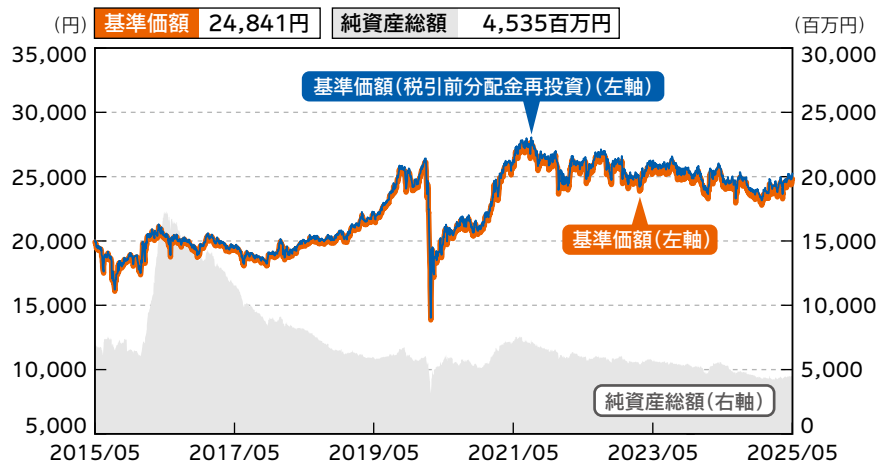
※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	75円	2025/01	75円
2024/07	75円	2025/02	75円
2024/08	75円	2025/03	75円
2024/09	75円	2025/04	75円
2024/10	75円	2025/05	75円
2024/11	75円	設定来累計	11,755円
2024/12	75円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社
 が決定します。分配対象額が少額の場合等には、
 分配を行わないことがあります。

円コース（年2回決算型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/04/25	10円
第26期	2023/10/25	10円
第27期	2024/04/25	10円
第28期	2024/10/25	10円
第29期	2025/04/25	10円
設定来累計		290円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社
 が決定します。分配対象額が少額の場合等には、
 分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



運用実績

基準日：2025年5月30日

豪ドルコース（毎月分配型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)			
決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	55円	2025/01	55円
2024/07	55円	2025/02	55円
2024/08	55円	2025/03	55円
2024/09	55円	2025/04	55円
2024/10	55円	2025/05	55円
2024/11	55円	設定来累計	16,245円
2024/12	55円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

豪ドルコース（年2回決算型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)		
決算期	決算日	分配金
第25期	2023/04/25	10円
第26期	2023/10/25	10円
第27期	2024/04/25	10円
第28期	2024/10/25	10円
第29期	2025/04/25	10円
設定来累計		290円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)			
決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	30円	2025/01	30円
2024/07	30円	2025/02	30円
2024/08	30円	2025/03	30円
2024/09	30円	2025/04	30円
2024/10	30円	2025/05	30円
2024/11	30円	設定来累計	13,190円
2024/12	30円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



運用実績

基準日: 2025年5月30日

ブラジルリアルコース (年2回決算型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/04/25	10円
第26期	2023/10/25	10円
第27期	2024/04/25	10円
第28期	2024/10/25	10円
第29期	2025/04/25	10円
設定来累計		290円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社
が決定します。分配対象額が少額の場合等には、
分配を行わないことがあります。

インドネシアピアコース (毎月分配型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	100円	2025/01	100円
2024/07	100円	2025/02	100円
2024/08	100円	2025/03	100円
2024/09	100円	2025/04	100円
2024/10	100円	2025/05	100円
2024/11	100円	設定来累計	17,820円
2024/12	100円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社
が決定します。分配対象額が少額の場合等には、
分配を行わないことがあります。

インドネシアピアコース (年2回決算型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/04/25	10円
第26期	2023/10/25	10円
第27期	2024/04/25	10円
第28期	2024/10/25	10円
第29期	2025/04/25	10円
設定来累計		290円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社
が決定します。分配対象額が少額の場合等には、
分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



運用実績

基準日：2025年5月30日

米ドルコース（毎月分配型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2014年7月28日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	90円	2025/01	90円
2024/07	90円	2025/02	90円
2024/08	90円	2025/03	90円
2024/09	90円	2025/04	90円
2024/10	90円	2025/05	90円
2024/11	90円	設定来累計	7,000円
2024/12	90円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

米ドルコース（年2回決算型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2014年7月28日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2023/04/25	10円
第19期	2023/10/25	10円
第20期	2024/04/25	10円
第21期	2024/10/25	10円
第22期	2025/04/25	10円
設定来累計		220円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

メキシコペソコース（毎月分配型）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2014年7月28日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金	決算期	分配金
2024/06	50円	2025/01	50円
2024/07	50円	2025/02	50円
2024/08	50円	2025/03	50円
2024/09	50円	2025/04	50円
2024/10	50円	2025/05	50円
2024/11	50円	設定来累計	6,910円
2024/12	50円		

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

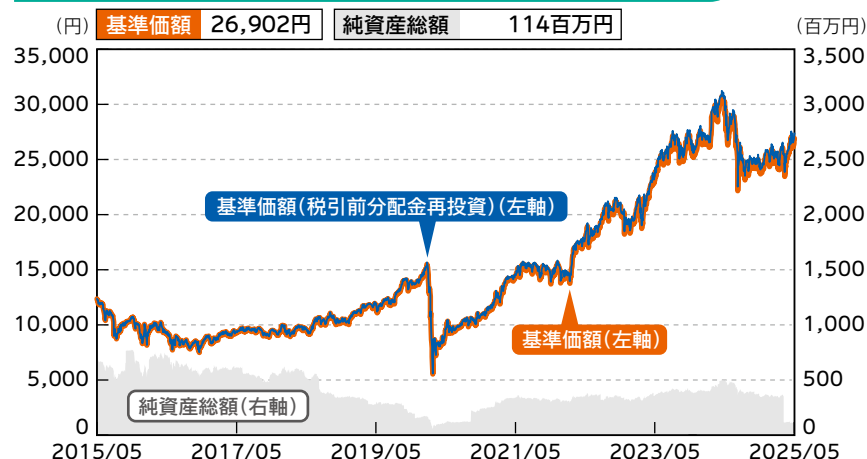
- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



運用実績

基準日: 2025年5月30日

メキシコペソコース (年2回決算型)



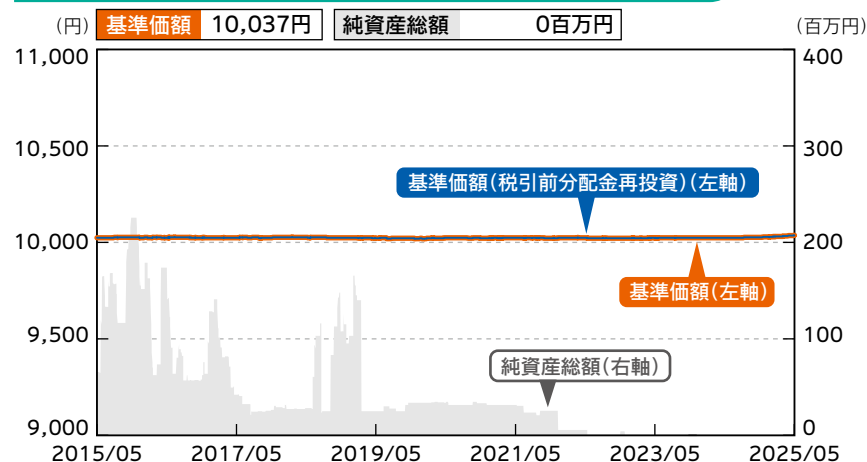
※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2014年7月28日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2023/04/25	10円
第19期	2023/10/25	10円
第20期	2024/04/25	10円
第21期	2024/10/25	10円
第22期	2025/04/25	10円
設定来累計		220円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

マネープール・ファンド (年2回決算型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2010年11月26日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/04/25	0円
第26期	2023/10/25	0円
第27期	2024/04/25	0円
第28期	2024/10/25	0円
第29期	2025/04/25	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



運用実績

基準日: 2025年5月30日

主要な資産の状況

資産構成

円コース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス)	99.3%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.7%
合計	100.0%

円コース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス)	99.1%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.8%
合計	100.0%

豪ドルコース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	99.4%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.6%
合計	100.0%

豪ドルコース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス)	99.1%
東京海上マネープールマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	0.8%
合計	100.0%

ブラジルリアルコース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (BRLクラス)	99.3%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.6%
合計	100.0%

ブラジルリアルコース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (BRLクラス)	99.2%
東京海上マネープールマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	0.8%
合計	100.0%

インドネシアルピアコース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (IDRクラス)	98.8%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

インドネシアルピアコース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (IDRクラス)	98.2%
東京海上マネープールマザーファンド	0.4%
短期金融資産等	1.4%
合計	100.0%

米ドルコース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (USDクラス)	99.3%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.7%
合計	100.0%

米ドルコース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (USDクラス)	99.1%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

メキシコペソコース (毎月分配型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (MXNクラス)	99.1%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

メキシコペソコース (年2回決算型)

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund (MXNクラス)	96.8%
東京海上マネープールマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	3.2%
合計	100.0%

マネープール・ファンド (年2回決算型)

資産	比率
債券	69.6%
短期金融資産等	30.4%
合計	100.0%

各コース

※比率は純資産総額に占める割合です。 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

マネープール・ファンド

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

次ページへ続く

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



Tokio Marine J-REIT Fundの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※特色(不動産種別)は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によるものです。

資産構成

資産	比率
不動産投資信託証券	96.4%
短期金融資産等	3.6%
合計	100.0%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。為替取引に伴う評価損益等を含みますので、マイナスになる場合があります。

予想分配金利回り	5.1%
----------	------

※予想分配金利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想分配金利回り(課税控除前)を時価評価額で加重平均して計算しています。(NPMのデータを基に委託会社が作成)

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 48銘柄

	銘柄	特色(不動産種別)	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	特化型(オフィス)	9.0%
2	KDX不動産投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	8.2%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	7.5%
4	日本都市ファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	7.2%
5	積水ハウス・リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館)	6.5%
6	インヴィンシブル投資法人	複合・総合型(住宅+ホテル・旅館+商業施設)	6.0%
7	大和証券リビング投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	5.5%
8	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	5.3%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.0%
10	日本プロロジスリート投資法人	特化型(物流施設)	3.8%

東京海上マネープールマザーファンドの資産状況

※比率は純資産総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 2銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	第1297回国庫短期証券	0.000%	2025/07/07	34.8%
2	第1251回国庫短期証券	0.000%	2025/08/20	34.8%
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

次ページへ続く

・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

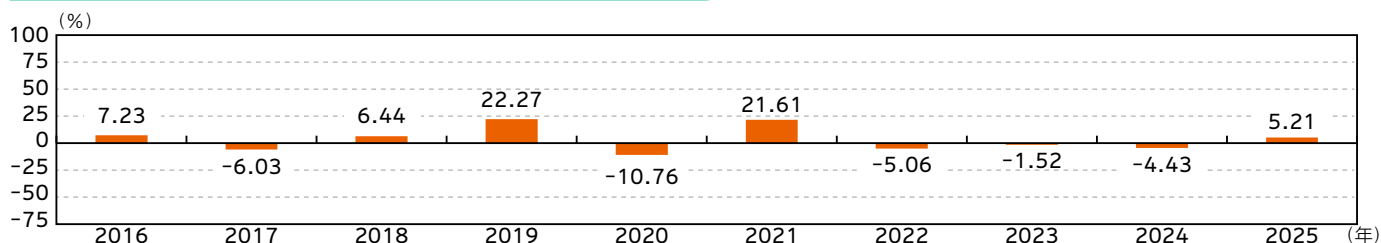


運用実績

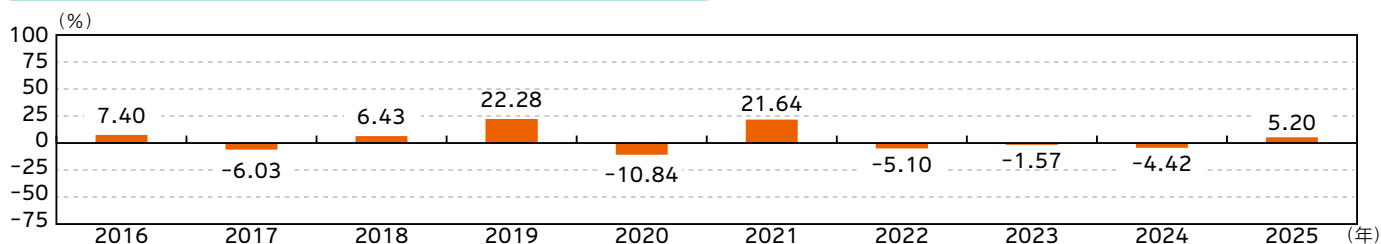
基準日: 2025年5月30日

年間収益率の推移

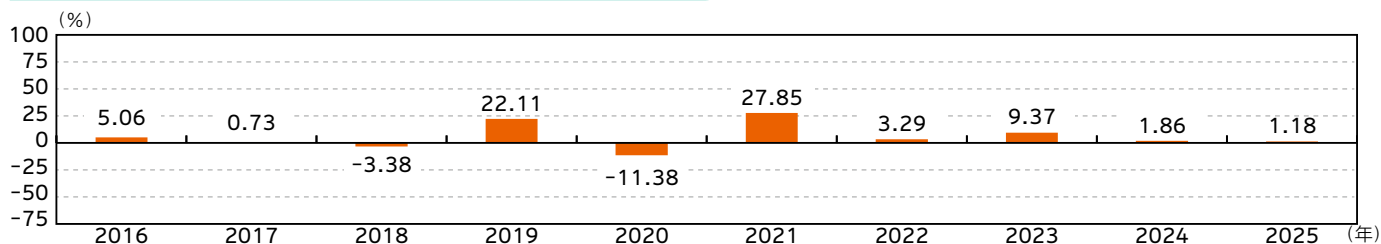
円コース（毎月分配型）



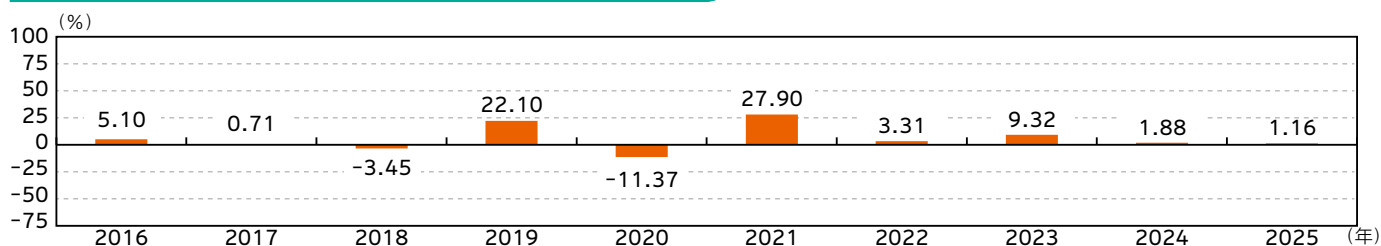
円コース（年2回決算型）



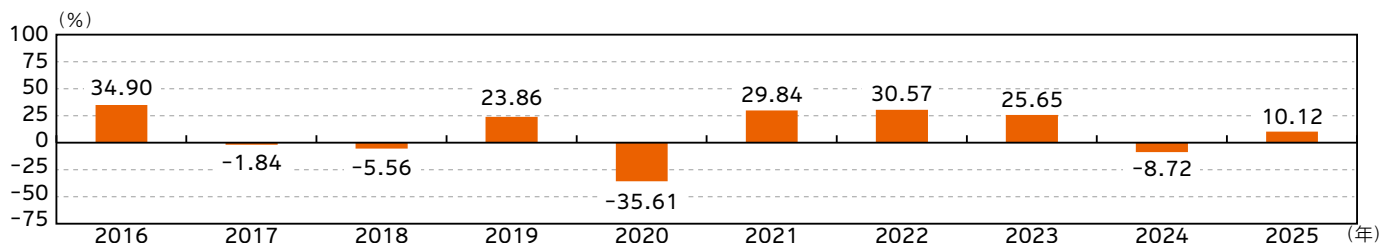
豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



※後述の注記事項をご参照ください。

次ページへ続く

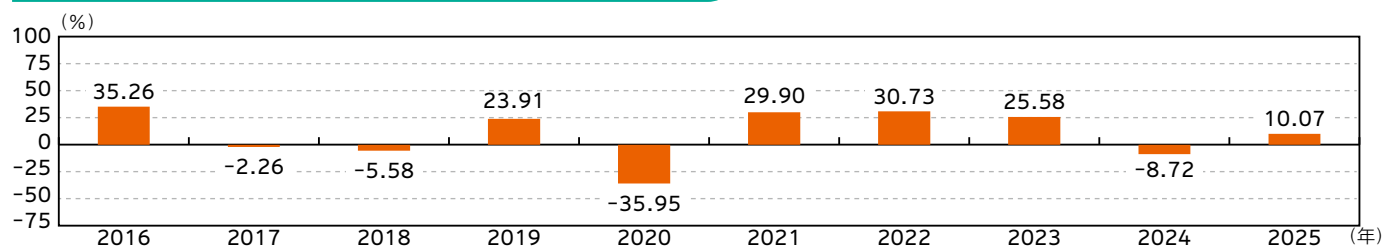
- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



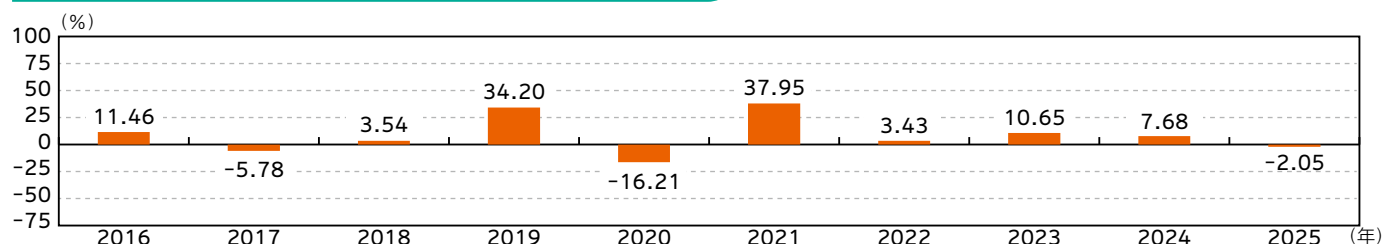
運用実績

基準日: 2025年5月30日

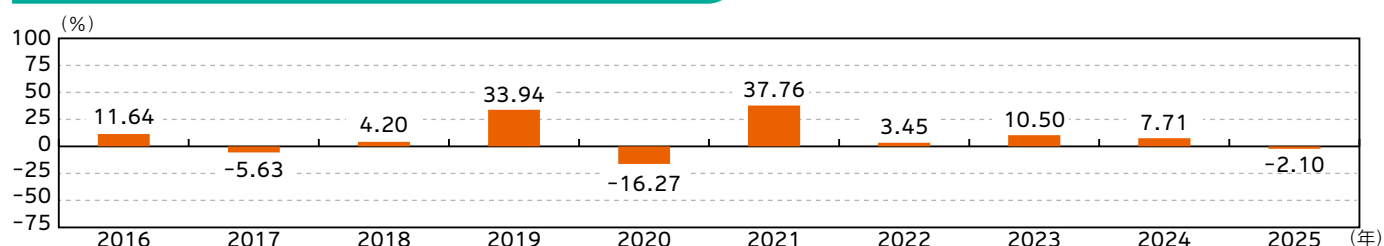
ブラジルリアルコース (年2回決算型)



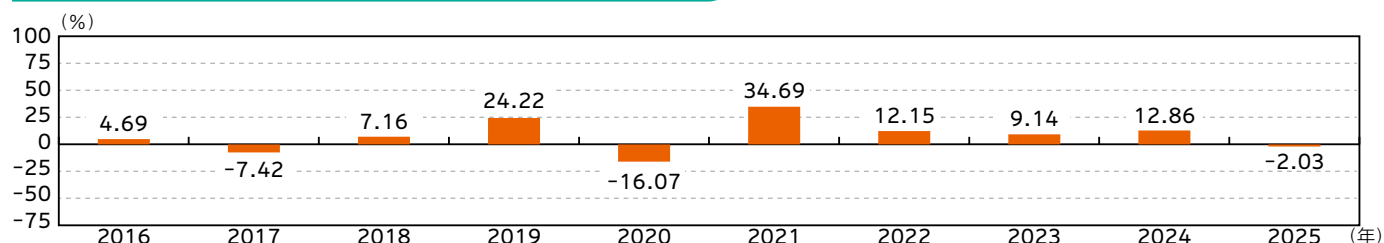
インドネシアルピアコース (毎月分配型)



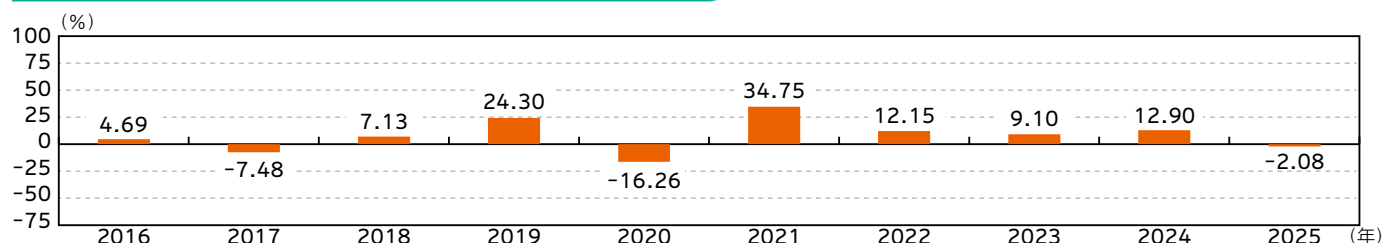
インドネシアルピアコース (年2回決算型)



米ドルコース (毎月分配型)



米ドルコース (年2回決算型)



※後述の注記事項をご参照ください。

次ページへ続く

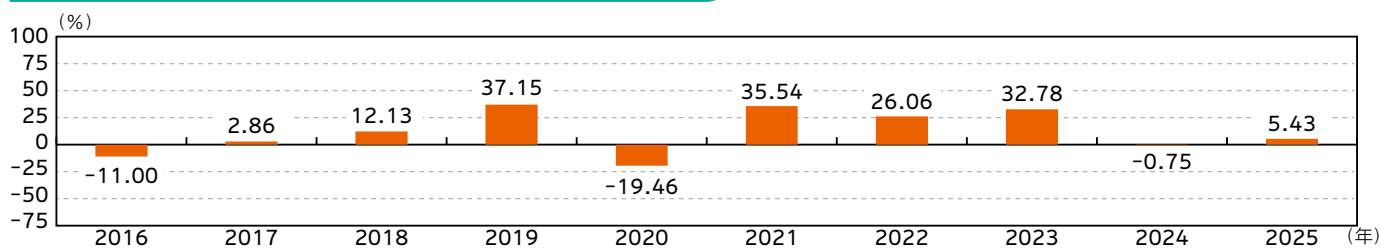
- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



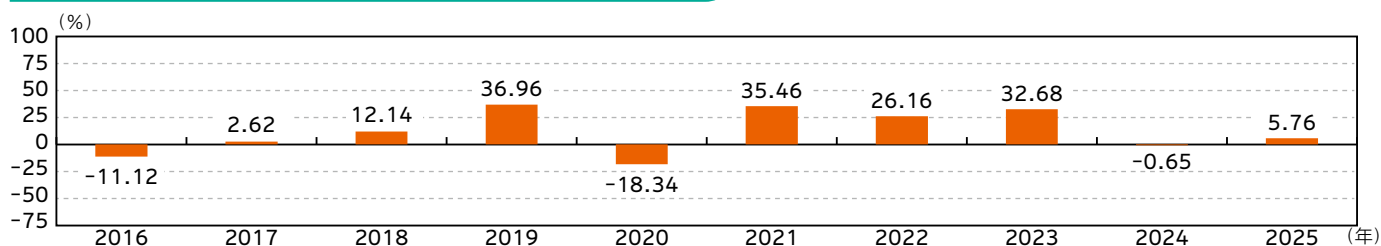
運用実績

基準日: 2025年5月30日

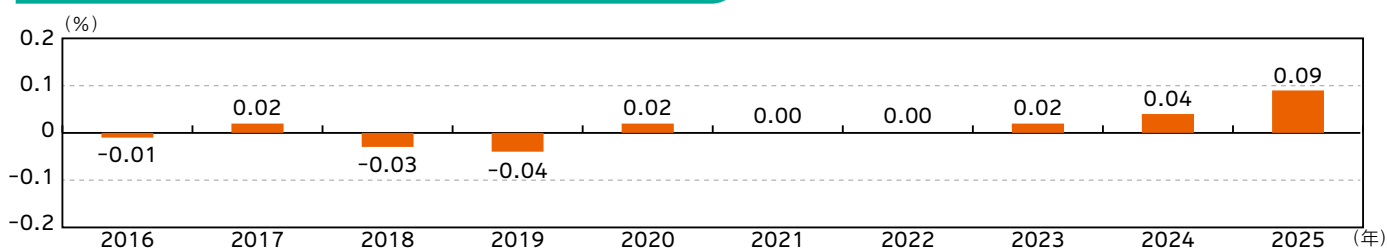
メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（年2回決算型）



マネープール・ファンド（年2回決算型）



注記事項

- ※ファンドにはベンチマークがありません。
- ※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

- ・「マネープール・ファンド」を除く各コースの最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



手続・手数料等

お申込みメモ

 購入時	購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マネープール・ファンド」以外の年2回決算型の各ファンドからのスイッチングのみとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	原則、購入申込受付日から起算して6営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
 換金時	換金単位	1口単位または1円単位
	換金価額	各コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 マネープール・ファンド 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
 申込について	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入の申込期間	2025年7月26日から2026年1月23日まで ※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
	換金制限	1日1件10億円を超える換金はいけません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
	スイッチング	「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



手続・手数料等

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等



購入・換金 申込不可日

以下に該当する日または12月24日には、購入・換金のお申込みができません。

円コース、豪ドルコース、米ドルコース、メキシコペソコース

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日

ブラジルリアルコース

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・サンパウロの銀行の休業日
- ・ブラジル商品先物取引所の休業日

インドネシアルピアコース

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・ジャカルタの銀行の休業日



その他

信託期間

各コース (米ドルコース、メキシコペソコースを除く) およびマネープール・ファンド

2030年10月25日まで (2010年11月26日設定)

米ドルコース、メキシコペソコース

2030年10月25日まで (2014年7月28日設定)

繰上償還

各コース

主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。

- ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

マネープール・ファンド

以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。

- ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

決算日

毎月分配型

毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

年2回決算型

4月および10月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

毎月分配型

年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※収益分配金の再投資が可能です。

年2回決算型

年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※収益分配金の再投資が可能です。

信託金の限度額

各1兆円

次ページへ続く



手続・手数料等



その他

公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ (https://www.tokiomarineam.co.jp/) に掲載します。
運用報告書	4月・10月の決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。</p> <p>ファンドは、「NISA」の対象ではありません。</p> <p>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>※上記は、2025年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。</p>

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

各コース

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料

購入価額に対して以下の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。

料率	役務の内容
<u>上限</u> <u>3.3% (税抜3%)</u>	商品および関連する投資環境の説明ならびに情報提供等、購入に関する事務コスト等の対価として、購入時に頂戴するものです。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

	信託報酬率	支払先	配分(税抜)
ファンド	年率0.6875% (税抜0.625%)	委託会社	年率0.15%
		販売会社	年率0.45%
		受託会社	年率0.025%
投資対象とする外国投資信託の 信託報酬率	年率0.56%		
実質的な負担 [※]	<u>年率1.2475%程度(税込)</u>		

※各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。

支払先	役務の内容
委託会社	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く



手続・手数料等

その他の費用・ 手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・信託事務等にかかる諸費用
- ・投資対象とする外国投資信託における諸費用等

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するJ-REITについては、市場の需給等により価格形成されるため、J-REITの費用は表示しておりません。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



手続・手数料等

マネープール・ファンド

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までの期間の運用管理費用（信託報酬）は、当該期間の直前5営業日間のファンドの日々の基準価額算出に用いたコールレートの水準に応じて、以下の通りとします。

コールレート	信託報酬率	支払先および配分（税抜）		
		委託会社	販売会社	受託会社
1.0%以上	<u>年率0.605%</u> (税抜0.55%)	年率 0.24%	年率 0.28%	年率 0.03%
0.6%以上1.0%未満	<u>年率0.33%</u> (税抜0.30%)	年率 0.135%	年率 0.153%	年率 0.012%
0.3%以上0.6%未満	<u>年率0.165%</u> (税抜0.15%)	年率 0.0675%	年率 0.0765%	年率 0.006%
0.15%以上0.3%未満	<u>年率0.055%</u> (税抜0.05%)	年率 0.0225%	年率 0.0255%	年率 0.002%
0.05%以上0.15%未満	<u>年率0.033%</u> (税抜0.03%)	年率 0.0135%	年率 0.0153%	年率 0.0012%
0.01%以上0.05%未満	<u>年率0.011%</u> (税抜0.01%)	年率 0.0045%	年率 0.0051%	年率 0.0004%
0.01%未満	<u>年率0.0011%</u> (税抜0.001%)	年率 0.00045%	年率 0.00051%	年率 0.00004%

運用管理費用 (信託報酬)

支払先	役務の内容
委託会社	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価



手続・手数料等

その他の費用・手数料

- 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - ・信託事務等にかかる諸費用

※上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税、復興特別所得税 および地方税

配当所得として課税
普通分配金に対して20.315%

換金（解約）・償還時

所得税、復興特別所得税 および地方税

譲渡所得として課税
換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は、2025年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



手続・手数料等

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2024年10月26日~2025年4月25日)におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
円コース (毎月分配型)	1.31%	0.69%	0.62%
円コース (年2回決算型)	1.31%	0.69%	0.62%
豪ドルコース (毎月分配型)	1.31%	0.69%	0.62%
豪ドルコース (年2回決算型)	1.31%	0.69%	0.62%
ブラジルリアルコース (毎月分配型)	1.31%	0.69%	0.62%
ブラジルリアルコース (年2回決算型)	1.31%	0.69%	0.62%
インドネシアルピアコース (毎月分配型)	1.30%	0.69%	0.61%
インドネシアルピアコース (年2回決算型)	1.30%	0.69%	0.61%
米ドルコース (毎月分配型)	1.31%	0.69%	0.62%
米ドルコース (年2回決算型)	1.31%	0.69%	0.62%
メキシコペソコース (毎月分配型)	1.30%	0.69%	0.61%
メキシコペソコース (年2回決算型)	1.30%	0.69%	0.61%
マネープール・ファンド (年2回決算型)	0.07%	0.07%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に当期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。



追加的記載事項

ファンドの名称について

各ファンドについて、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

なお、各ファンドを総称して「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」という場合があります。また、「毎月分配型」のファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」のファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 円コース 毎月	東京海上J-REIT投信 円コース 年2回
	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	円コース	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 豪ドルコース 毎月	東京海上J-REIT投信 豪ドルコース 年2回
	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	豪ドルコース	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 ブラジルリアルコース 毎月	東京海上J-REIT投信 ブラジルリアルコース 年2回
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
	ブラジルリアルコース	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 インドネシアルピアコース 毎月	東京海上J-REIT投信 インドネシアルピアコース 年2回
	インドネシアルピアコース(毎月分配型)	インドネシアルピアコース(年2回決算型)
	インドネシアルピアコース	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 米ドルコース 毎月	東京海上J-REIT投信 米ドルコース 年2回
	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	米ドルコース	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
略称等	東京海上J-REIT投信 メキシコペソコース 毎月	東京海上J-REIT投信 メキシコペソコース 年2回
	メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソコース(年2回決算型)
	メキシコペソコース	
	年2回決算型	
正式名称	東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)	
略称等	東京海上J-REIT投信 マネープール・ファンド 年2回	
	マネープール・ファンド(年2回決算型)	
	マネープール・ファンド	

38

このページは、野村證券株式会社からのお知らせです。
(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

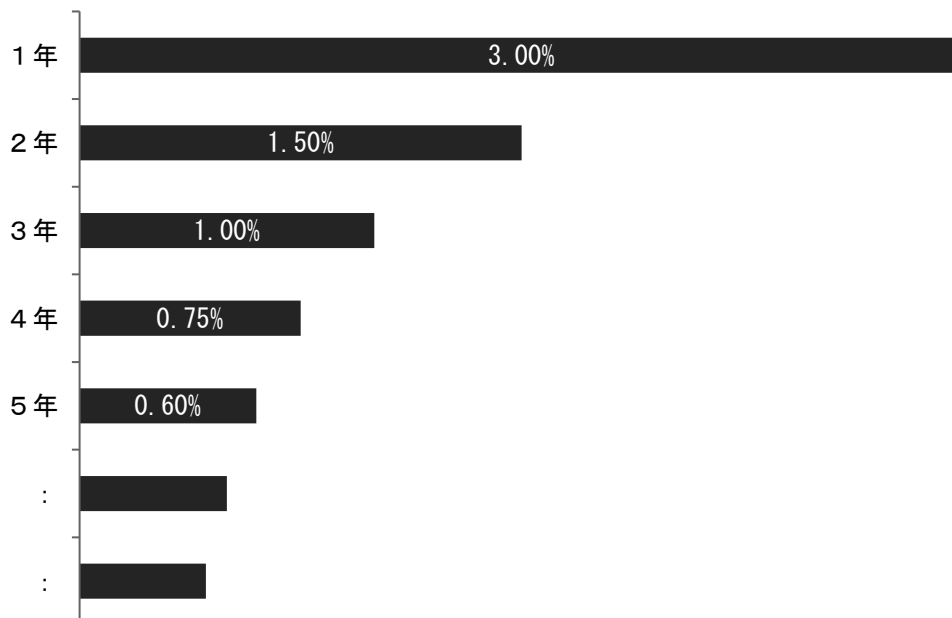
投資信託の購入時手数料に関するご説明

■投資信託の購入時手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、購入時手数料が3%（税抜き）の場合

【保有期間】

【1年あたりのご負担率（税抜き）】



※投資信託によっては、購入時手数料を頂戴せず、換金時に保有期間に応じた換金手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。購入時手数料には別途消費税がかかります。

実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については目論見書や補完書面でご確認ください。投資信託をご購入いただいた場合には、上記の購入時手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。

また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。

実際の手数料率等の詳細は目論見書又は目論見書補完書面でご確認ください。

このページは、野村證券株式会社からのお知らせです。
(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

「東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信(通貨選択型)」の購入時手数料について

野村證券株式会社における購入時手数料は、購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数）に以下の手数料率を乗じた額とします。

購入代金*	手数料率	
	スイッチング以外による購入	スイッチングによる購入
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）	1.65%（税抜1.50%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）	0.825%（税抜0.75%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）	0.275%（税抜0.25%）

* 購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込）

ただし、口数指定または手数料を含まない金額指定（NISA対象ファンドにおけるNISA預りの場合に指定可能）でご購入の場合は、以下のうち低い方の購入時手数料率を適用します。

（１）基準価額に購入口数を乗じた額（購入金額）に応じた購入時手数料率

（２）購入金額に（１）を用いて算出した手数料金額を加算した額に応じた購入時手数料率

なお、上記に基づいてお支払いいただく金額（購入代金）を算出した結果、購入口数が多い方が購入代金が少なくなる場合があります。

- ◆ 各ファンドからマネープールファンドへのスイッチングは、無手数料とします。
- ◆ 収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- ◆ 収益分配金を受取る場合は、決算日から起算して概ね5営業日目までにお支払いします。
- ◆ 野村證券株式会社における購入単位は以下のとおりです。

自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

※自動けいぞく投資コースでは、お客様のご要望により再投資を停止し、分配金の受取りに変更することができます。

【口数指定でご購入の場合の手数料（例）】

例えば、基準価額10,000円（1万口当り）の時に100万口購入いただく場合、

購入時手数料＝100万口×10,000円/1万口×3.3%＝33,000円

となり、合計1,033,000円お支払いいただくことになります。

【金額指定でご購入の場合の手数料（例）】

①手数料を含む金額指定の場合

例えば、100万円の金額指定で購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料（税込）を頂戴しますので、100万円全額が当該投資信託への投資に充当されるものではありません。

②手数料を含まない金額指定の場合（NISA対象ファンドにおけるNISA預りの場合に指定可能）

例えば、100万円の金額指定で購入いただく場合、

購入時手数料＝100万円×3.3%＝33,000円

となり、合計1,033,000円お支払いいただくことになります。

詳しくは野村證券の窓口またはウェブサイトでご確認ください。

このページは、野村證券株式会社からのお知らせです。
(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

目論見書補完書面(投資信託)

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面、手数料に関する記載および目論見書の内容をよくお読みください。

当社とお客様との利益が相反するおそれ

当ファンドのお取引に関し、以下の事項があることにより、当社とお客様との利益が相反するおそれがあります。

当社は、当ファンドを販売することにより、目論見書に記載の販売会社が配分を受ける信託報酬を受領いたします。

また、当ファンドの募集の取扱いが登録金融機関による金融商品仲介により成立した場合は、当該登録金融機関は当社がお客様よりいただいた購入時手数料および販売会社として配分を受けた信託報酬のそれぞれ一定割合を受領いたします。

このページは、野村證券株式会社からのお知らせです。
(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

目論見書補完書面(投資信託)

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面、手数料に関する記載および目論見書の内容をよくお読みください。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売等に関する事務を行います。

当社が投資信託の取扱いについて行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、次の方法によります。

- ・ 国内投資信託のお取引にあたっては、保護預り口座の開設が必要となります。外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文は、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部(前受金等)をお預かりした上で、お受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預かりしていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預かりいたします。
- ・ ご注文されたお取引が成立した場合(法令に定める場合を除きます。)には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送又は電磁的方法による場合を含みます)。

当ファンドの販売会社の概要

商号等	野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 142 号
本店所在地	〒103-8011 東京都中央区日本橋 1-13-1
連絡先	03-3211-1811 又はお取引のある本支店にご連絡ください。
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	100 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	2001 年 5 月

〇お問い合わせ先

お取引のある本支店又は下記連絡先までお問合せください。

〔 <総合ダイヤル> 0570-077-000 ※平日 8:40~17:10、土日 9:00~17:00 (祝日、年末年始を除く) 〕

ご意見や苦情につきましては、下記連絡先までお申し出ください。

〔 <お客様相談室> 0120-56-8604 ※平日 9:00~17:00 (土・日・祝日、年末年始を除く) 〕

〇指定紛争解決機関のご利用について

お取引についてのトラブル等は、以下の ADR (注) 機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用が可能です。(ADR 機関のご利用に際して不明な点等ございましたら、上記の連絡先までご照会ください)

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005 ※平日 9:00~17:00 (土・日・祝日、年末年始を除く) 〕

注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

上記連絡先をご利用の際には、電話番号をお間違えのないようご注意ください。

【金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に係る重要事項】

当ファンド(「マネープール・ファンド」を除く)は、主に国内の不動産投資信託を投資対象としますので、組入不動産投資信託の価格下落や倒産及び財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「円コース」以外は外国通貨で為替取引を行ないますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

「マネープール・ファンド」は、主に国内債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格下落や組入債券の発行体の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。



33000301